

玉城知事、沖縄依存「強過ぎる」

辺野古移設の断念 地位協定の見直し



沖縄県の玉城三一知事は七日、一九七一年の日本復帰から五十年の節目を十五日に迎えるのと並んで、政府などによると、米軍普天間飛行場（宜野湾市）の名護市辺野古移設の断念や、日米地位協定の抜本的な見直しを求める建議書を発表した。玉城氏は記者会見で、日米安全保障の沖縄依存は「あまりにも強過ぎる」と指摘。米統治下の琉球政府が七年、「基地のない平和の島」を求めた「復帰に関する建議書」の内容の多くが実現しない中、県民の不満を代弁した。

日本復帰50年 新たな建議書

起業会見で「平和主義が沖縄の実現に向けた新たな建議書」を示す玉城三一知事

新たにまとめた「平和で豊かな沖縄の実現に向けた新たな建議書」は、沖縄県の米軍専用施設面積の全国に占める割合が復帰時の58・8%から70・3%に増加し、米軍基地の集中が続いていると指摘。「基地のない平和の島」との表現を再び盛り込み、基地の整理・縮小を求めた。玉城氏は「五十年前に県民が望んだ理念は、ぜひ踏襲したがった」と説明した。

建議書は中国の軍事的台頭やソ連との情勢などを急いで、安保環境の変化を

受けた沖縄の軍事的機能強化や敵基地攻撃能力の議論にも言及。『悲惨な沖縄戦を経験した県民の平和希望』と記した。県民の福祉を優先するに地方自治権の確立の実現を図ることを主張した。

玉城氏は、十四日にも上原伸洋田文部省相や衆参両院議長、駐日大使と建議書を手渡したいとの考えを明かにした。県は有識者や県民の意見も参考へして、新たな建議書をまとめた。

沖縄県が発表した「平和で豊かな沖縄の実現に向けた新たな建議書」の要旨は、返還協定が衆院特別委員会で強行採決された。

「基地のない平和の島」を

総合安全保障の島とする。国際化や敵基地攻撃能力の議論では既成されていない。

県の米軍専用施設面積は復帰時から33・7%減少したが、県外の施設が大幅に減少したため、逆に全島に占める割合は復帰時の58・8%から70・3%に増加した。

米軍統治下にあった沖縄では膨大な土地が米軍基地として接收された。農業・生活基盤の整備が遅れ、基地依存型輸入経済という脆弱性が経験した県民は「基地のない平和の島」としての基盤が絡む事件・事故が多い。難民として難い被害を受けたが、県民は「基地のない平和の島」としての復帰を望んだ。

日本が認印した沖縄返還協定は復帰後の米軍基地の継続使用を認め、米軍普天間飛行場の名護市辺野古移設は県民に新たな基地負担を強いものだ。

移設を巡る政府の対応は、県民の思いを顧みず埋め立て工事を進めるなど、民主主義国家の根幹にかかる重大な問題を顕在化させた。

玉城氏は、十四日にも上原伸洋田文部省相や衆参両院議長、駐日大使と建議書を手渡したいとの考え方を明かにした。県は有識者や県民の意見も参考へして、新たな建議書をまとめた。

（①自立型経済の構築と第二次産業を中心とした気象動の影響を受けやすい現状を取り組むこと。②米軍基地の整理・縮小、県外・国外移設、事件・事故なしの基地負担軽減、日米地位協定の抜本的変更、沖縄の軍事化を防ぐこと。③憲法が保障する「民主主義」「地方自治」の原則を尊重する。）

（④平和的な外交・対話で緊密な連携を図り地域の平和・安全保護を果たし、その際に独自の歴史や多様性を持つ沖縄を最大限活用する。）